

(第5回) 新しい農村政策の在り方に関する検討会<概要>

令和2年10月13日(火) 10:00~12:31

<島根県における「半農半X」の取組について(田中島根県庁農業経営課長)>

○島根県では、自営就農、雇用就農に加え、半農半Xも担い手の一つとして位置付け、平成22年度から支援。要件は、県外からの65歳未満のUターン者であること、農業分野で販売額が50万円以上の計画を立てること、5年間定住すること。その前段で、市町村が半農半Xモデルを作ることも条件。

○実践者に対し、就農前の研修期間に月12万円を1年間、就農後にも月12万円を1年間を助成。また、機械整備等が必要な場合は、3分の1を助成。

○半農半X実践者の約7割が他部局の1年間の産業体験事業を活用して就農。これは、お試し定住のような形で、途中で帰っても補助金返還がないもの。

○平成27年の実践者の意識調査では、所得については、「半農」部分と「半X」部分ともに現状では満足度が低いが、ほとんどの人が集落や周囲の住民との関わりに満足している。集落活動が活性化し、地域貢献効果も高いと感じている。

○島根県で半農半Xが根付いた理由は、もともと多業型の素地があったこと、農業部門だけでなく地域振興サイドの施策も併せた重層的な支援があること、の2点にあると考えている。

○これまで島根県では、産業振興として認定農業者や認定新規就農者への支援、地域振興として半農半X支援を車の両輪で実施してきたが、その中間の空白ゾーンの取組が不足していたと分析しており、すぐに認定農業者を目指せるわけではないが、将来的に地域農業の担い手になり得る者を確保する動きを、今年度から本格的に始めている。

○具体的には、現在県内に1,100ある担い手不在集落の4分の1程度を5年後に解消することを目標に、3つの施策を実施している。

- ・1番目は、地域が必要とする多様な人材の確保のため、①県内在住かつ65歳未満で当面は兼業しながら将来的に地域農業の担い手を目指す経営継承者、②半農半集落営農を実践する県内在住者、③専業経営を目指す県内在住の50歳以上の新規就農者を支援対象者に拡充した。

- ・2番目は、集落営農の組織化・広域連携支援のため、集落営農のオペレーター等を新たに受け入れる法人に対して補助し、集落営農の核となる人材の確保を進めている。

- ・3番目は、小規模な基盤整備と農地集積を促進している。

<農村における所得と雇用機会の確保について>

<意見交換>

小田切座長(明治大学農学部教授)

○基本計画の農村政策の中で「しごと」はトップ項目に入っており、産業政策と地域政策とのつながり、すなわち車の両輪の車軸の部分をどうつなぐのかと

いうことも含めて重要である。

田中課長（島根県農業経営課長）

○半農半Xを担い手の入口と整理している度合いなど、市町村ごとにカラーがある。

○「半X」探しの支援として、人手不足の状況を県が全酒蔵に毎年アンケートを取って情報を各市町村にフィードバックしたりしているが、「半X」探しを市町村がもっと積極的にやってほしいと思っている。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○半農半Xの施策の目的を、産業振興、地域振興のどこに置くかによって、展開の仕方が変わる。いずれかの目的に特化するのか、両方の目的を狙うのか、その他あらゆる目的をカバーしていきたいのかという問は極めて重要。

前神委員（地域活性化センター 人材育成プロデューサー）

○女性が一人で農業を始めたいときに、ハードルを感じないような仕組みが必要。例えば、農業プラスX探しがあると女性も参入しやすいと思う。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○個人と経営体のどちらにも焦点を当てるのか、マルチワーク先となる経営体や農業に参入する経営体などの地域の様々なプレイヤーにも焦点を当てるのか、といった点を整理してほしい。

若菜委員（いわて地域づくり支援センター常務理事）

○農業＝自営だけでなく、雇われて農業をしている者も含めて議論した方が半農半Xは魅力的。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○農村全体の所得増加、農業所得の増加、農業を通じた地域振興など、政策の目的によって議論が大きく変わってくるので、検討の前提条件を整理して討議できるとよい。

前神委員（地域活性化センター 人材育成プロデューサー）

○地域の中のいろいろな仕事をいろいろな人が支えていくようになると、農村全体の産業のいろいろな人との新しい関わりができ、新しくイノベーションが起こると思う。

○協同組合は地域内外の人が参入しやすい仕組みであり、特定地域づくり事業協同組合は地方公務員も副業としてすることが可能というのが大きい。

○特定地域づくり事業協同組合や労働者協同組合を活用して若いうちから農業

に参入する者が増えると、農業への関わり方の形も広がっていくと思うので、それによってこんなことができる可能性があるということを議論できたらよい。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○複合のモデルを収集して提示する際、現実には試行錯誤の連続なので、どう変遷していったのかをプロセスで整理してほしい。

○前回まで議論していた人材の話と今回の話を切り離さないでほしい。マルチワーク先の発掘とマッチング、農外からの参入も視野に入れて動いていく人材が重要。地域づくりでは「着火役」とされていたが、もう一つ重要なミッションがあるのではないか。

若菜委員（いわて地域づくり支援センター常務理事）

○半農半Xを含め、新しい農業の仕方は、今までどおりの農業をやっている集落の高齢者たちから見ると価値が理解されにくい可能性があるため、そのような多様な価値に対する理解を得るための説明と一緒にしてくれるコーディネーターのような第三者の存在が重要ではないか。

田中課長（島根県農業経営課長）

○地域に人がいなくなってきた危機感が高まっている今、U・Iターンでも地域に根ざす人であれば幅広く受け入れられるようになっている。市町村がしっかり絡むことが大事であるが、市町村も（県の）普及員も減っていく中で、きめ細かい対応が難しくなりつつある。

○市町村自らが半農半Xモデルを作って、主体性を持ってもらうことを大事にしており、就農相談会でのプレゼンやお試し体験などをしっかりやっている市町村に人が入っている状況。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○農業の縛りなく農村全体のビジネスを活性化させる方策を考えられるのであれば、農村における税収の増加を実現する選択肢が広がる。一方、農業をベースに考えるのであれば、農業従事者の多様な働き方を議論することになる。農村全体における経済的なインパクトを考えるならば、前者のほうが打ち手が多いと実感している。

指出委員（『ソトコト』編集長）

○「農村発イノベーション」は本当に的確な言葉であり、これが一つの方法だと感じており、新しい農村の在り方みたいなことの現状の最前線の取組をいち早く社会に発信し、選択肢として提示していくことが大事なのではないか。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○アンケート回答者に加え、新しい農的なライフスタイルの実践者のヒアリング情報もあると、違う視点が実像を伴って出てくるのではないか。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○アンケート結果についてサンプルに偏りがある場合は、例えば四象限を作って質的に分析すると、こういう条件だとこういう声が出るんだと類推でき、そこまで整理できれば重要な知見が出てくると思う。

○きらきらした人たちばかりが農村の現場にいるわけではなく、きらきらしていない人たちが実は支えているんだという声に responding していくのも必要。例えば、ローカルのプロスポーツのプレイヤーは地域の農業部門で働いている。自動車整備工も非常に重要な存在。こうした地域内経済の在り方も見ながらマルチワークの組立てを念頭に置いてはどうか。

若菜委員（いわて地域づくり支援センター常務理事）

○半農半Xをいつから始めたかによって、価値観が多様になって見えてくるのではないか。また、何年やっているか、場所はどこか、農業のメインの品目は何か（稲作、施設野菜、露地野菜等）といった情報も是非入れてほしい。

○半農半Xで農業所得を上げようとしているが、年金、教育費など、むしろ引かれるお金の方が重要。

指出委員（『ソトコト』編集長）

○最近、ポートフォリオワーカーという自分のやりたい仕事を重ねてやっている人たちが出てきている。農業が好きで、自分のライフワークも重ねてやっていきたい人たちを、例えばポートフォリオファーマーという呼び方で、PFとか略したりするとよいのではないか。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○新しい農的なライフスタイルを実践しているイノベーターたちは、農水省のウェブにアクセスしてアンケートに答えるタイプとはかけ離れており、サンプルとして漏れている可能性がある。例えば、自分でオウンドメディアを作ってお金を稼いでいる農村在住セグメントが実在している。彼らは、自分で田んぼや畑を持っているわけではなく、農業に関わる様々な方をつないで商材を作ったり、農村コンテンツを編集して発信したりして生計を立てており、確実に農村経済に影響を与えている。サンプルとして抽出していくと、新しいロールモデルとして浮き出てきて、新しい農村政策を考えていく際に参考になると思う。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○類型化については、赤と青の棒グラフが出てくる程度なので、谷中委員が指摘したようなタイプ、アンケートに回答いただいたようなタイプ、自給野菜的農業のタイプなど、いろいろ出てくると思うので、類型化に挑戦してほしい。

○特定地域づくり協同組合は、派遣労働者となる仕事を創り出すタイプで、自

分で様々な複数の仕事を自営していく方々にこのスキームは対象とならない。そういう意味での制度的な穴を埋めることが必要。

川井委員（JA 高知女性組織協議会会長）

○定年した人が新たに農業を始めて農産物を直売所に出荷し、その収入と年金を合わせて生活する「年金プラス就農」も現実的な半農半Xではないか。JAの営農指導員や生活指導員が具体的な情報を伝え、そういう流れで農業にチャレンジする方が多い。地域で定年退職や早期退職した方が新たに小規模から始め、大規模へと転換していった方もいる。

○U・Iターンの方は農村に夢を持ってくるので、自分はこれを作りたいという希望を持っていて、JAや直売所に相談に来るが、地域で求められているものとずれていたりする。そこで、それをうまく「売れるもの作り」に誘導することも、当人のその後の生活にとって大切なことで、JAの営農指導員などがその役割を担っている。

○U・Iターンで新たに農業にチャレンジしようとしている人が農業で収入を得られるまでの間の「生活の基盤づくり」が重要。生活が安定するまでの2～3年の間、JAの出資法人などが雇用の受け皿となり、一定程度の収入を確保することが必要であり、出資法人などへの継続的な支援が不可欠。

○「集落活動センターいしはらの里」は地域資源の高付加価値化に取り組んでおり、農村発イノベーションといえる。書類作りが苦手な新しく地域に入ってきた若者に、JAのOBが事務作業を補うなどバックアップしている。

○総務省・農水省・経産省などが農業や人材をめぐるいろいろな施策を講じているが、省庁横断型で地域に分かりやすい発信をしてほしい。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○人口減少を含めて待ったなし感がある。自営型の受皿をどうするかなどいくつか重要な論点があるので、ある程度優先順位、ターゲットを絞って議論した方がよい。

○農村の所得を極大化、拡大していくという話も、基本的にはそのとおりだとは思いますが、収益がどこに落ちていくのかは考えた方がよい。農村の経済規模が拡大しても、分配される所得が外部に落ちていくことも現実にはある。

若菜委員（いわて地域づくり支援センター常務理事）

○特定地域づくり事業協同組合について地元で市町村を促したが、事業体ではないと参加できないし派遣型だということで全然駄目だったが、事例にあるようなイノベーション型の事業体にうちのNPOがなればよいのかと考えている。是非事例なども今後見せてもらえれば、是非実践したい。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○農林水産省をはじめ様々な省庁が、農村の活性化に対して様々な切り口で取り組んでいるので、中央省庁全体でどのような農村経済支援策があるのかにつ

いて俯瞰できる全体像があると、今後の政策を考えるときに助かる。可能であれば、そのような政策メニューの棚卸しができるとよい。

前神委員（地域活性化センター 人材育成プロデューサー）

○コロナで東京の人たちの暮らしが変わっていて、今までは、付加価値を付けて売る先が東京だったが、東京との関係性も変わるかもしれない。東京から離れる人たちも今増えている、農村の懐の深さや吸収力など、稼ぐ以外の要素も議論に入れていくと地域全体の価値が上がり、人が生きることと直結した農村といえるのではないか。

嶋田委員（九州大学大学院法学研究院教授）※代読

○前回指摘したように、火災報知器型で現場からの相談を受けるシステムづくりが重要であり、農林水産省の出先に地域づくりの悩み事を相談できる窓口を設けてはどうか。

○篠山イノベーターズスクールの取組は、半農半Xを進める上で注目に値する。

○コミュニティバスの運転手プラス農業をセットで募集するなど、半XのXができる人を地域から募集する方法もあるのではないか。地域のビジョンを示し、一緒に夢を見てくれる方に「来たれ」と呼びかけるような関わりを示すことに意味があるのではないかという趣旨。

○全体的な話として、ベストプラクティス的な事例からの学びだけでなく、失敗事例からの学びもお願いしたい。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○農業も含めたマルチワーク型の議論は、農林水産省としてはあまり慣れていない課題であり、今回いろいろなことを広げて議論したが、次に必要になるのはまとめるプロセス。まずは、いろいろなタイプがある半農半Xを類型化することで、次に、ターゲティングをしてその問題点を明らかにするプロセスに進むことができると思う。

以 上